

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 Forval RealStraight Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 浩司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1502

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	837,833	858,224	1,752,670
経常利益 (千円)	33,779	45,923	78,436
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	16,679	42,169	61,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,679	42,169	61,109
純資産額 (千円)	345,946	406,834	380,435
総資産額 (千円)	582,184	715,613	700,022
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.71	1.79	2.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		1.78	
自己資本比率 (%)	48.9	52.0	47.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	52,277	119,030	24,115
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,235	931	1,235
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	32,584	13,176	30,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	304,125	487,263	382,340

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.66	0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済活動の縮小により、景気の急速な悪化が進み、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2020年9月末時点の平均空室率が3.43%となり、前年同月比1.79%上昇いたしました。（注）

また、東京都心5区の2020年9月末時点における平均賃料は前年同月比で878円（4.02%）上昇し、22,733円/坪となりました。（注）

当第2四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比24.2%増の107,830千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比0.1%減の750,393千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が858,224千円（前第2四半期連結累計期間比20,390千円増、2.4%増）、営業利益が45,921千円（同12,143千円増、36.0%増）、経常利益が45,923千円（同12,144千円増、36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が42,169千円（同25,490千円増、152.8%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

また、当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、715,613千円となりました。増減の主な要因は、売掛金の減少87,658千円、現金及び預金の増加104,922千円等であります。

負債は、308,779千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少22,439千円、未払金の減少22,622千円、前受金の増加18,736千円、賞与引当金の増加19,078千円等であります。

また、純資産は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により406,834千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の47.4%から52.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ104,922千円増加し487,263千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は119,030千円（前年同四半期は52,277千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上53,834千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の支払による減少22,439千円、未払金の支払による支出22,163千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は931千円（前年同四半期は1,235千円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出931千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13,176千円（前年同四半期は32,584千円の支出）となりました。主な内訳

は、配当金の支払による支出37,155千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,978千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併について

当社は、2020年9月14日開催の取締役会において、2021年1月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社F R S ファシリティーズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループ内での経営資源の集約、業務効率化。

(2) 合併の要旨

合併の日程

取締役会決議日 2020年9月14日

契約締結日 2020年9月14日

合併期日(効力発生日) 2021年1月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、株式会社F R S ファシリティーズにおいては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社F R S ファシリティーズは解散いたします。

合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式の割当その他一切の対価の交付はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

株式会社フォーバル・リアルストレートは、2020年12月31日現在の株式会社F R S ファシリティーズの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日において引継ぎいたします。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,689,800	23,689,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,689,800	23,689,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	94,500	23,689,800	7,151	74,825	7,151	40,343

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	14,330,300	60.49
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	561,000	2.36
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	474,300	2.00
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH-FIRM EQUITY(POETS) (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1丁目6番1号)	394,500	1.66
FRS従業員持株会	東京都千代田区神田神保町3丁目23-2	279,300	1.17
神津 光宏	群馬県高崎市	250,000	1.05
原 泰一郎	福岡県福岡市南区	250,000	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	247,100	1.04
吉田 浩司	東京都品川区	201,700	0.85
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	148,100	0.62
計		17,136,300	72.33

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,688,100	236,881	
単元未満株式	1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,689,800		
総株主の議決権		236,881	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,340	487,263
売掛金	240,832	153,173
未成工事支出金	-	5,067
原材料及び貯蔵品	1,585	1,399
前払費用	7,639	10,173
その他	9,845	13,644
貸倒引当金	180	261
流動資産合計	642,062	670,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,766	4,473
工具、器具及び備品(純額)	2,558	2,091
有形固定資産合計	7,324	6,564
無形固定資産		
ソフトウェア	2,352	1,932
無形固定資産合計	2,352	1,932
投資その他の資産		
差入保証金	13,278	13,098
破産更生債権等	8,062	8,134
繰延税金資産	34,581	23,217
その他	422	340
貸倒引当金	8,062	8,134
投資その他の資産合計	48,283	36,656
固定資産合計	57,960	45,153
資産合計	700,022	715,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,232	138,792
未払金	48,319	25,697
未払法人税等	270	300
賞与引当金	40,320	59,399
役員賞与引当金	6,500	3,999
その他	62,943	80,589
流動負債合計	319,586	308,779
負債合計	319,586	308,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,998	74,825
資本剰余金	22,517	40,343
利益剰余金	252,191	256,852
株主資本合計	331,707	372,020
新株予約権	48,728	34,813
純資産合計	380,435	406,834
負債純資産合計	700,022	715,613



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	837,833	858,224
売上原価	408,062	396,648
売上総利益	429,771	461,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179,061	191,760
その他	216,932	223,893
販売費及び一般管理費合計	395,993	415,654
営業利益	33,777	45,921
営業外収益		
受取利息	1	2
営業外収益合計	1	2
経常利益	33,779	45,923
特別利益		
新株予約権戻入益	732	7,911
特別利益合計	732	7,911
税金等調整前四半期純利益	34,511	53,834
法人税、住民税及び事業税	135	300
法人税等調整額	17,697	11,364
法人税等合計	17,832	11,664
四半期純利益	16,679	42,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,679	42,169

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	16,679	42,169
四半期包括利益	16,679	42,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,679	42,169
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,511	53,834
減価償却費	1,429	1,299
株式報酬費用	7,640	5,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	152
賞与引当金の増減額(は減少)	15,406	19,078
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,750	2,500
受取利息及び受取配当金	1	2
たな卸資産の増減額(は増加)	1,623	185
売上債権の増減額(は増加)	34,741	87,658
仕入債務の増減額(は減少)	13,952	22,439
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	5,067
前払費用の増減額(は増加)	201	2,534
未払金の増減額(は減少)	37,236	22,163
前受金の増減額(は減少)	12,634	18,736
未払消費税等の増減額(は減少)	1,896	1,581
その他	7,414	11,028
小計	52,008	119,298
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	270	270
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,277</b>	<b>119,030</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	503	931
無形固定資産の取得による支出	731	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,235</b>	<b>931</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	23,978
配当金の支払額	32,584	37,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,584</b>	<b>13,176</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,097	104,922
現金及び現金同等物の期首残高	390,222	382,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 304,125	1 487,263

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	304,125千円	487,263千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	304,125千円	487,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,791	1.40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	37,508	1.60	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円71銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,679	42,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,679	42,169
普通株式の期中平均株式数(株)	23,422,800	23,561,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		72,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社フォーバル・リアルストレート  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水幸樹印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。